

# 地方独立行政法人広島県立病院機構業務改善および ICT 活用実務支援業務 企画提案書作成要領

地方独立行政法人広島県立病院機構が実施する「地方独立行政法人広島県立病院機構業務改善および ICT 活用実務支援業務」（以下「本業務」という。）に関し、公募型プロポーザル参加者が企画提案書を作成するに当たって必要な事項を定めるものである。

公募型プロポーザル参加者は、本業務の公告、公募型プロポーザル説明書及び「地方独立行政法人広島県立病院機構業務改善および ICT 活用実務支援業務仕様書」（以下「仕様書」という。）を確認の上、この要領により、必要な書類を提出するものとする。

## 1 提出書類

(1) 企画提案書提出届【別紙様式】 1部

(2) 業務委託見積書【任意様式】 正本1部、副本5部

(3) 提案書 正本1部、副本5部

※ 正本に係る電子媒体（PDF形式）及び副本に係る電子媒体（PDF形式）各1式も併せて提出すること。

## 2 業務委託見積書について

ア 見積書の様式は任意様式とし、宛名を広島県立病院機構理事長宛てとすること。

イ 内訳が分かるように記載すること。

ウ 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積りの根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は消費税及び地方消費税を含めた金額を記入すること。

エ 本業務の実施に要する費用を業務ごとに、内訳（工数、単価、金額等）を明らかにした見積書を提出すること。

オ 提案書とは別葉で作成すること。

## 3 企画提案書の作成要領

(1) 表紙

任意様式とするが、様式右肩に、参加資格確認通知の際にあわせて通知する提案者記号（アルファベット）を記入すること。

(2) 規格等

ア 原則として、A4判縦両面使用（必要に応じA3折込みも可）とし、左綴じ、横書き（縦綴じ）とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び書式の一部を一部変更することは差し支えないものとする。また、ページ番号は目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。

イ 文字の大きさは、原則として10ポイント以上とする。

ウ 多色刷りを可とするが、モノクロ複写・印刷の場合は判別できるよう配慮すること。

エ 製本、糊付け等はせずに、クリップ等の簡易な方法で留めて提出すること。

(3) プロポーザル参加者名の記載

審査の公正を期すため、提案書（別葉とした書類を含む。）の副本6部には、事業者名、住所、ロゴマークなどプロポーザル参加者を特定できる表示を付さないこと。

なお、受託事業を実施するための体制等には、プロポーザル参加者名を「当社」等と記載すること。

#### 4 提案書記載事項

記載項目	記載内容
1. 業務理解	① 本業務の目的及び背景を十分に理解した上で、調査・分析にとどまらず、実務として業務改善を着実に推進するための方針を示すこと。
	② ICTの活用については、コスト低減及び業務効率化の観点から現実的かつ効果的な手法を示すこと。
	③ 発注者による意思決定に資する具体的な整理及び支援の在り方を明らかにすること。
2. 遂行能力	① 機構職員と協業しつつ業務改善を推進し、将来的に機構職員自らが継続的に改善を実施できる仕組みの構築に資する支援方法を提案すること
	② 既存資料や現場の運用状況を踏まえ、実務レベルで確実に改善が進む進め方を示すこと。
	③ 各施設・本部における実際の業務内容や帳票、手順等に踏み込んだ関与方法を具体的に記載すること。
3. 実施体制	① 人員体制について、人数、役割分担及び関与頻度を明確にし、機構職員と協働した実務支援が可能な体制を示すこと。
	② 配置予定者について、医療機関又は行政機関における業務改善及びICT活用に関する実務経験を有し、業務整理や運用見直し等に関与した実績を明確に示すこと。
	③ 国又は地方公共団体における一定期間（概ね3年以上）の行政実務経験を有する人材を確保していること。
	④ 補助金制度について継続的な情報収集及び理解を有し、申請手続等の実務に対応可能な体制を示すこと。
	⑤ ネットワークインフラに関し、その構成把握、整理及び改善検討に係る実務経験を有し、運用及びコストの観点から実現可能な改善提案が可能な人材を配置すること。
4. 業務効率化・コスト低減	① ICT活用、契約見直し、ネットワーク及び基盤の整理等を通じて、業務効率化、職員負担軽減及びコスト削減の実現に資する具体的かつ実務的な支援内容を示すこと。
	② コスト低減について、具体的な削減方策を示すとともに、その効果について算定根拠及び前提条件を含めて定量的に説明すること。
	③ 現場業務に対する十分な理解に基づき、改善項目を体系的かつ具体的に整理し、実現性の高い解決策を提示すること。
5. 見積価格	① 提案内容に基づく見積については、人数、単価、工数の妥当性を明示すること。
	② 業務改善の実施とコスト抑制の両立に配慮した内容とすること。